

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	香川県	市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	31,039,571	歳出総額	31,444,974	実質収支比率	4.9	経常収支比率	4.2						
市町村名	三豊市	地方交付税種地	1-2	財政健全化等	×	歳入総額	29,164,184	歳出総額	30,033,152	実質収支比率	83.9	経常収支比率	85.1						
				財源超過	×	財源超過	1,875,387	財源超過	1,411,822	(※1)	(90.9)	(92.0)							
人口	22年国調(人)	68,512	産業構造	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	836,200	実質収支	1,039,187	標準財政規模	21,241,470	財政力指数	0.51						
	17年国調(人)	71,180		近畿	×	単年度収支	186,029	単年度収支	450,720	公債費負担比率	12.7	13.9							
住民基本台帳人口	増減率(%)	-3.7	区分	中部	×	積立金	456,821	積立金	244,923	健全化判断比率	-	-							
	23.03.31(人)	70,358		17年国調	5,626	12年国調	6,074	繰上償還金	275,792	実質赤字比率	-	-							
面積(km ²)	22.03.31(人)	70,941	第1次	過疎	×	低開発	○	積立金取崩し額	1,500	連結実質赤字比率	-	-							
	増減率(%)	-0.8		12.007	13,844	指数表選定	○	実質単年度収支	641,350	実質公債費比率	9.6	11.1							
人口密度(人/km ²)	308	22.03.31(人)	第2次	標準財政収入額	6,621,446	標準財政収入額	7,002,363	基準財政需要額	13,892,293	基準財政需要額	13,656,357	資金不足比率(※3)	-						
世帯数(世帯)	22,871	増減率(%)		33.2	36.4	標準税収入額等	8,457,308	標準税収入額等	8,980,472	標準税収入額等	8,980,472	将来負担比率	21.6						
特別職等	職員の状態				経常経費充当一般財源等	17,553,294	経常経費充当一般財源等	17,239,200	経常経費充当一般財源等	17,553,294	経常経費充当一般財源等	17,239,200	歳入一般財源等	24,036,816	歳入一般財源等	23,856,345			
	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	27,328,833	地方債現在高	27,421,175	うち公的資金	19,415,312	うち公的資金	19,385,395				
	市区町村長	1	9,260	一般職員	546	1,822,548	3,338	債務負担行為額(支出予定額)	1,212,716	債務負担行為額(支出予定額)	1,731,598	うち技能労務職員	71	213,497	3,007				
	副市区町村長	1	7,340	うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	7,765	収益事業収入	8,217	教育公務員	84	273,084	3,251				
	収入役	-	-	うち技能労務職員	71	213,497	3,007	土地開発基金現在高	1,258,126	土地開発基金現在高	1,256,479	臨時職員	-	-	-				
	教育長	1	6,650	教育公務員	84	273,084	3,251	積立金	6,103,396	積立金	5,648,075	合計	630	2,095,632	3,326				
	議会議長	1	5,040	臨時職員	-	-	-	現在高	381,737	現在高	380,192	ラスバイレス指数	-	-	95.6				
	議会副議長	1	4,390	合計	630	2,095,632	3,326	財政調整基金	381,737	財政調整基金	380,192	その他特定目的基金	5,100,842	5,100,842	3,765,213				
	議会議員	24	4,070	ラスバイレス指数	-	-	-	その他特定目的基金	5,100,842	その他特定目的基金	3,765,213								

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧			
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)
(1) 一般会計	(4) 国民健康保険事業特別会計	(10) 水道事業会計	(12) 集落排水事業特別会計	(15) 三観広域行政組合	(22) 三豊市土地開発公社			
(2) 地域農産物利用促進センター事業特別会計	(5) 国民健康保険診療所事業特別会計	(11) 病院事業会計	(13) 浄化槽整備推進事業特別会計	(16) 三豊総合病院企業団	(23) 株式会社みの			
(3) 商品券事業特別会計	(6) 老人保健事業特別会計		(14) 港湾整備事業特別会計	(17) 三豊市観音寺市学校組合	(24) 株式会社たからだの里			
	(7) 後期高齢者医療事業特別会計			(18) 三観衛生組合	(25) 財団法人三豊健康づくり財団			
	(8) 介護保険事業特別会計			(19) 香川県中部広域競艇事業組合	(26) 財団法人三豊市国際交流協会			
	(9) 介護サービス事業特別会計			(20) 香川県市町総合事務組合				
				(21) 香川県後期高齢者医療広域連合				

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	7,510,851	24.2	7,510,851	38.9	普通税	7,505,265	99.9	63,176	
地方譲与税	352,916	1.1	352,916	1.8	法定普通税	7,505,265	99.9	63,176	
利子割交付金	45,125	0.1	45,125	0.2	市町村民税	3,194,827	42.5	63,176	
配当割交付金	17,709	0.1	17,709	0.1	個人均等割	99,774	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	5,284	0.0	5,284	0.0	所得割	2,477,144	33.0	-	
地方消費税交付金	630,123	2.0	630,123	3.3	法人均等割	145,941	1.9	-	
ゴルフ場利用税交付金	59,833	0.2	59,833	0.3	法人税割	471,968	6.3	63,176	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,799,009	50.6	-	
自動車取得税交付金	95,682	0.3	95,682	0.5	うち純固定資産税	3,798,385	50.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	194,249	2.6	-	
地方特例交付金	127,755	0.4	127,755	0.7	市町村たばこ税	317,180	4.2	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	68,428	0.2	68,428	0.4	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	59,327	0.2	59,327	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	11,541,060	37.2	10,437,582	54.0	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	10,437,582	33.6	10,437,582	54.0	目的税	5,586	0.1	-	
特別交付税	1,103,478	3.6	-	-	法定目的税	5,586	0.1	-	
(一般財源計)	20,386,338	65.7	19,282,860	99.8	入湯税	5,586	0.1	-	
交通安全対策特別交付金	14,297	0.0	14,297	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	321,857	1.0	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	500,087	1.6	12,499	0.1	水利地益税等	-	-	-	
手数料	245,912	0.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	2,966,086	9.6	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	7,510,851	100.0	63,176	
都道府県支出金	1,558,086	5.0	-	-					
財産収入	269,216	0.9	-	-					
寄附金	35,355	0.1	-	-					
繰入金	200,578	0.6	-	-					
繰越金	1,411,822	4.5	-	-					
諸収入	596,237	1.9	9,862	0.1					
地方債	2,533,700	8.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,600,000	5.2	-	-					
歳入合計	31,039,571	100.0	19,319,518	100.0					

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,283,391	実質収支	512,483
病院	572,193	再差引収支	385,233
下水道	214,935	加入世帯数(世帯)	10,320
上水道	45,026	被保険者数(人)	18,241
介護サービス	10,905	被保険者	85
国民健康保険	430,583	1人当り	105
その他	2,009,749	保険税(料)収入額	309
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	251,926	0.9	-	251,926
総務費	5,899,795	20.2	931,016	4,664,812
民生費	8,301,925	28.5	216,678	5,338,029
衛生費	2,573,016	8.8	242,404	2,146,409
労働費	20,515	0.1	-	4,670
農林水産業費	1,366,413	4.7	506,721	899,312
商工費	347,217	1.2	5,174	197,433
土木費	2,018,793	6.9	1,320,808	1,456,489
消防費	1,421,935	4.9	367,628	1,134,724
教育費	3,883,236	13.3	601,672	3,010,379
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,073,273	10.5	-	3,060,957
諸支出費	6,140	0.0	-	6,140
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	29,164,184	100.0	4,192,101	22,171,280

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,089,353	41.5	9,608,575	9,608,575	45.9
人件費	5,573,134	19.1	5,176,099	5,176,099	24.7
うち職員給	3,698,631	12.7	3,359,238	-	-
扶助費	3,442,946	11.8	1,371,519	1,371,519	6.6
公債費	3,073,273	10.5	3,060,957	3,060,957	14.6
内 元利償還金	3,073,273	10.5	3,060,957	3,060,957	14.6
誤 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	12,882,730	44.2	10,534,616	7,944,719	38.0
物件費	4,144,503	14.2	2,868,390	2,725,808	13.0
維持補修費	368,292	1.3	329,425	329,425	1.6
補助費等	3,650,795	12.5	3,231,229	2,758,833	13.2
うち一部事務組合負担金	1,600,613	5.5	1,573,921	1,547,246	7.4
繰出金	2,655,267	9.1	2,303,341	2,129,693	10.2
積立金	1,993,073	6.8	1,751,431	-	-
投資・出資金・貸付金	70,800	0.2	50,800	960	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,192,101	14.4	2,028,089	-	-
うち人件費	66,752	0.2	66,752	-	-
普通建設事業費	4,192,101	14.4	2,028,089	-	-
うち補助	832,192	2.9	52,115	-	-
うち単独	3,154,074	10.8	1,881,409	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	29,164,184	100.0	22,171,280	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	70,358人	(H23.3.31現在)
面積	222.66km ²	
人口密度	31,039.571人/km ²	
歳入総額	29,164,184千円	
歳出総額	1,039,187千円	
実質収支	21,241,470千円	
標準財政規模	27,328,833千円	
地方債現在高		

実質赤字比率	-%
実質赤字率	-%
実質公債費比率	9.6%
将来負担比率	21.6%

市町村類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O
(年度毎)	H21 II-O H22 II-O

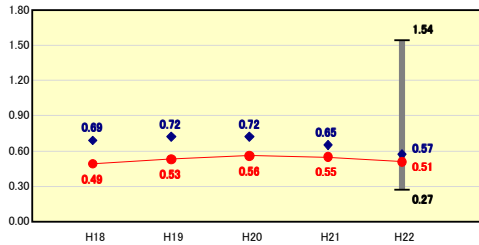
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.51]

類似団体内順位 27/49 全国平均 0.53 香川県平均 0.58

財政力指数の分析欄

7町合併により発足した三豊市は旧町時代から自主財源に乏しく、合併後も財政基盤は町レベルに等しい。そのため、類似団体平均を下回っている。さらに、景気低迷による市税の減収等により、平成21年度より0.04ポイント下降している。
 今後は引き続き主要自主財源である市税の収入確保や、歳出全般にわたる削減により、財政基盤の強化に努める。

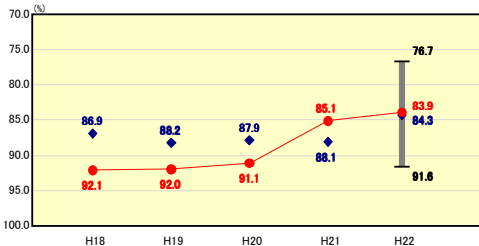


財政構造の弾力性 経常収支比率 [83.9%]

類似団体内順位 22/49 全国平均 89.2 香川県平均 84.7

経常収支比率の分析欄

平成21年度より1.2ポイント改善されており、類似団体平均を下回っている。職務的経費である人件費については、定員管理・給与の適正化による調整により、毎年減少している。公債費についても、基礎的財政収支の黒字と交付税措置のある有利な市債に絞った発行を原則として、削減に努めている。
 今後も全ての事務事業において事業評価を実施し、優先度の低い事業については計画的に廃止・縮小を進めるなど、経常経費の削減に努める。

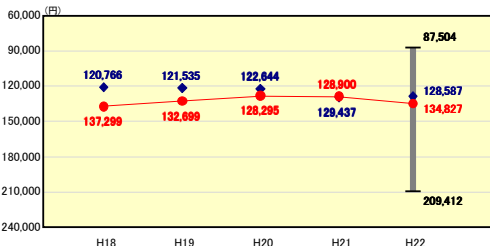


人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [134,827円]

類似団体内順位 33/49 全国平均 114,985 香川県平均 111,385

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成21年度と比べ5,927円の増額となり、類似団体平均を上回っている。事務事業評価等による経常経費の削減に努め、人件費・物件費ともに削減に努める。

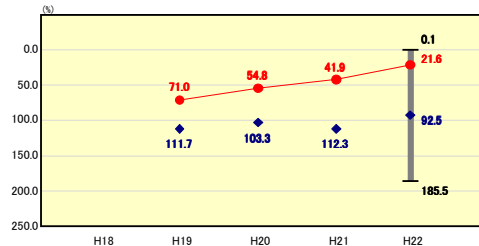


将来負担の状況 将来負担比率 [21.6%]

類似団体内順位 5/49 全国平均 79.7 香川県平均 76.8

将来負担比率の分析欄

平成21年度より20.3ポイント改善されており、類似団体平均を大きく下回っている。主な要因としては、繰上償還による地方債残高の減額や債務負担行為に基づく支出予定額の減額、また、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増額や、財政調整基金等への積立による充当可能基金の増額などが挙げられる。

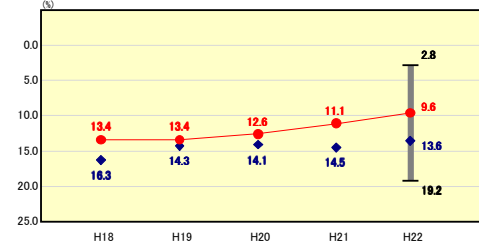


公債費負担の状況 実質公債費比率 [9.6%]

類似団体内順位 7/49 全国平均 10.5 香川県平均 12.3

実質公債費比率の分析欄

平成21年度より1.5ポイント改善されており、類似団体平均を下回っている。主な要因としては、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増額や、繰上償還に伴う定時償還金の減額、債務負担行為に係る準元利償還金の減額などが挙げられる。
 中期財政計画に基づき、5年後には地方債残高を50億円削減することを目標とし、基礎的財政収支の黒字と交付税措置のある有利な市債に絞った発行を原則として、地方債の抑制に努める。

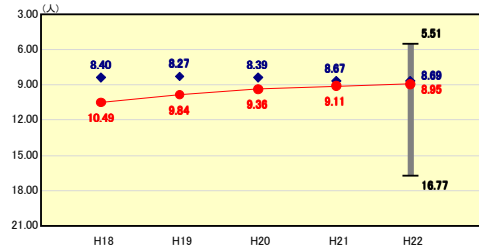


定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [8.95人]

類似団体内順位 31/49 全国平均 7.24 香川県平均 7.30

人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体平均を上回っているが、平成21年度より人口千人当たり0.16人(実数16人)の減少となった。
 定員適正化計画に基づき、企業会計も含めた職員数を平成27年度末には人口の1%とすることを目標とし、機構改革や事務事業の見直しによる過剰配置の解消を行うことにより、さらなる職員数の減少を見込んでいる。

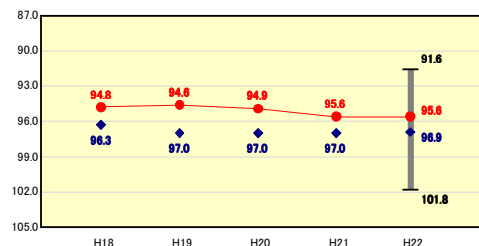


給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [95.6]

類似団体内順位 14/49 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.9

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均を下回っている。平成19年度から給料率の構造改革を実施しており、近隣自治体や類似団体の給与水準等と比較しながら、適正な給与水準となるよう努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

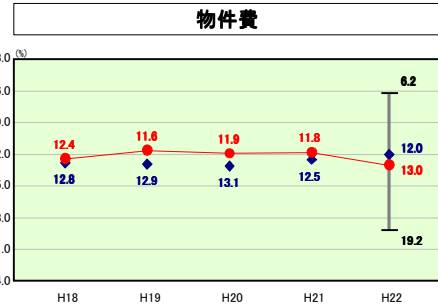
香川県三豊市

経常収支比率の分析

人口	70,358	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	222.66	km ²	実質公債費比率	- %
歳入総額	31,039,571	千円	実質負担比率	9.6 %
歳出総額	29,164,184	千円	将来負担比率	21.6 %
実収支差	1,039,187	千円		
標準財政規模	21,241,470	千円		
地方債現在高	27,328,833	千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

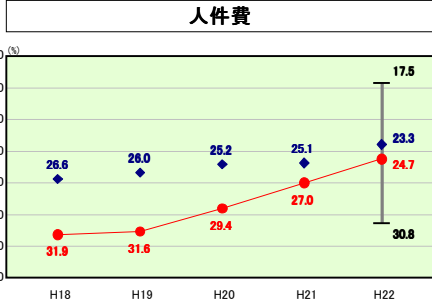
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 31/49 全国平均 12.8 香川県平均 11.0

物件費の分析欄

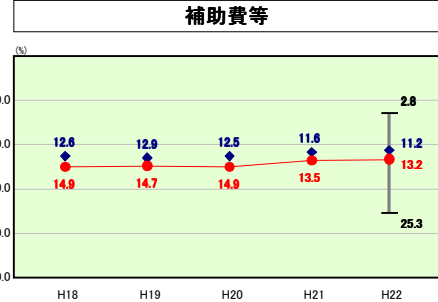
13.0%と類似団体平均より高い水準にあり、平成21年度より1.2ポイントの増加となった。
事務事業評価に基づき、維持管理費等についても前年度の踏襲をするのではなく、再度点検と検討を行っていく。



類似団体内順位 35/49 全国平均 25.1 香川県平均 25.7

人件費の分析欄

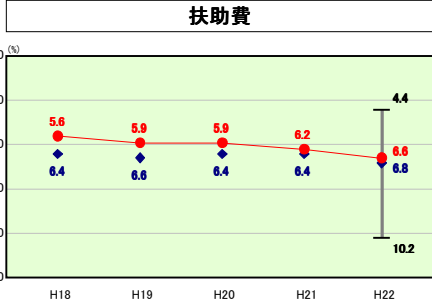
24.7%と類似団体平均より高い水準にあるが、平成21年度より2.3ポイントの減少となった。
主な要因は職員数の減少によるもので、職員給は平成21年度と比べて202百万円の減額となった。
合併以来、退職者不補充による職員数の減少、給与制度の見直し適正化による調整により毎年減少しており、今後も集中改革プランに掲げた取り組みを実施し、改善を図っていく。



類似団体内順位 31/49 全国平均 10.1 香川県平均 8.9

補助費等の分析欄

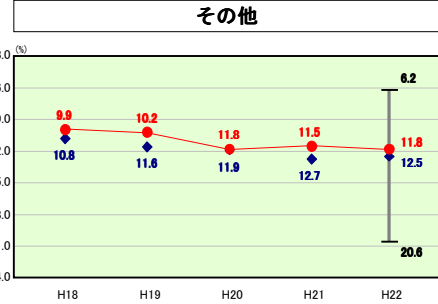
13.2%と類似団体平均より高い水準にあるものの、平成21年度より0.3ポイントの減少となった。
今後も補助金等の見直しに関する答申に基づき、全庁あげての積極的な取り組みを展開し、市独自の補助金等についても見直しを行う。



類似団体内順位 21/49 全国平均 10.4 香川県平均 9.4

扶助費の分析欄

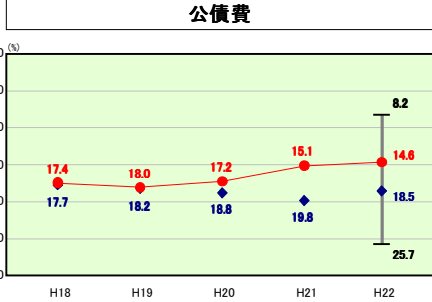
6.6%と類似団体平均より低い水準にあるものの、平成21年度より0.4ポイントの増加となった。
要因としては、子ども手当や生活保護費、障害者自立支援費の増額などが挙げられる。
今後は市独自の事業について見直しを行う。



類似団体内順位 22/49 全国平均 11.8 香川県平均 12.8

その他の分析欄

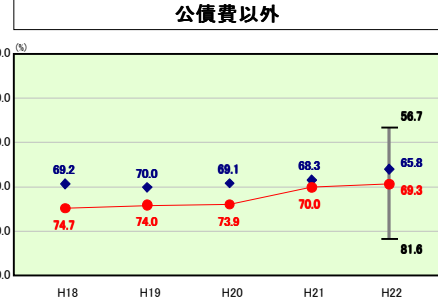
11.8%と類似団体平均より低い水準にあるものの、平成21年度より0.3ポイントの増加となった。
要因としては、繰入金および維持補修費の増額が挙げられる。
今後も税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていけるよう、経常経費の削減に努める。



類似団体内順位 6/49 全国平均 19.0 香川県平均 16.9

公債費の分析欄

14.6%と類似団体平均より低い水準にあり、平成21年度より0.5ポイントの減少となった。
中期財政計画に基づき、5年後には地方債残高をさらに50億円削減することを目標とし、基礎的財政収支の黒字と交付税措置のある有利な市債に絞った発行を原則とし、地方債の抑制に努める。



類似団体内順位 38/49 全国平均 70.2 香川県平均 67.8

公債費以外の分析欄

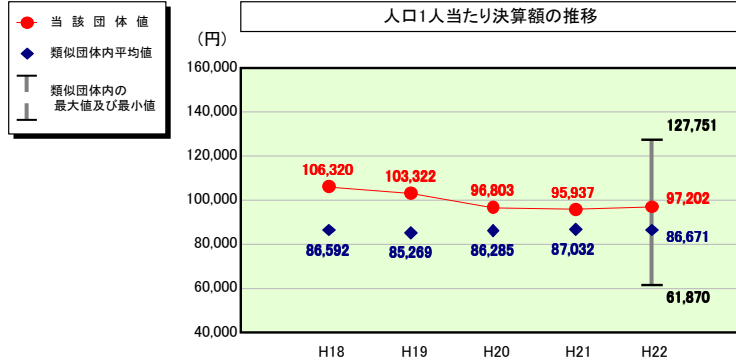
65.8%と類似団体平均より低い水準にあり、平成21年度より2.5ポイントの減少となった。
主な要因は、人件費の減少によるものである。今後も人件費だけでなく、事務事業評価制度等による経常経費の削減に努め、経常収支比率のさらなる減少を目指す。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

香川県三豊市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



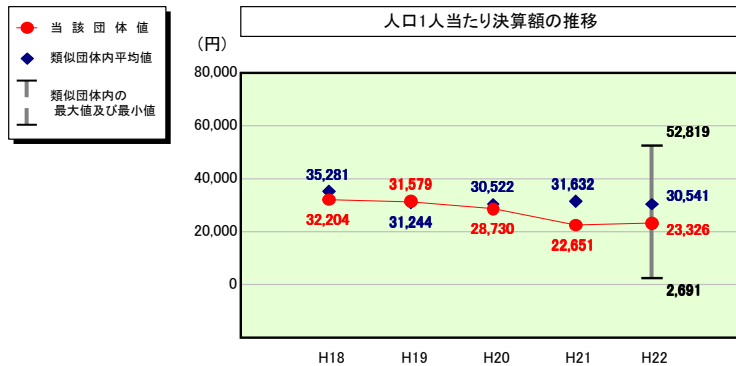
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,573,134	79,211	76,871	3.0
賃金(物件費)	851,534	12,103	5,661	113.8
一部事務組合負担金(補助費等)	1,014,102	14,413	8,256	74.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	824	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,741	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	66,752	949	1,533	▲38.1
▲退職金	▲666,555	▲9,474	▲9,215	2.8
合計	6,838,967	97,202	86,671	12.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.95	8.69	0.26
ラスパイレース指数	95.6	96.9	▲1.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

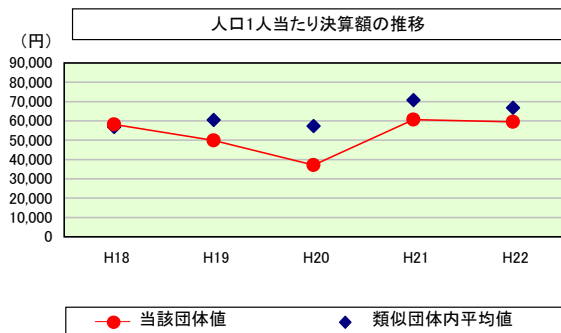


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,073,273	43,681	55,977	▲22.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	81	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	240,459	3,418	16,332	▲79.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	106,101	1,508	4,129	▲63.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	93,893	1,335	2,263	▲41.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲12,316	▲175	▲3,411	▲94.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,860,239	▲26,440	▲44,838	▲41.0
合計	1,641,171	23,326	30,541	▲23.6

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

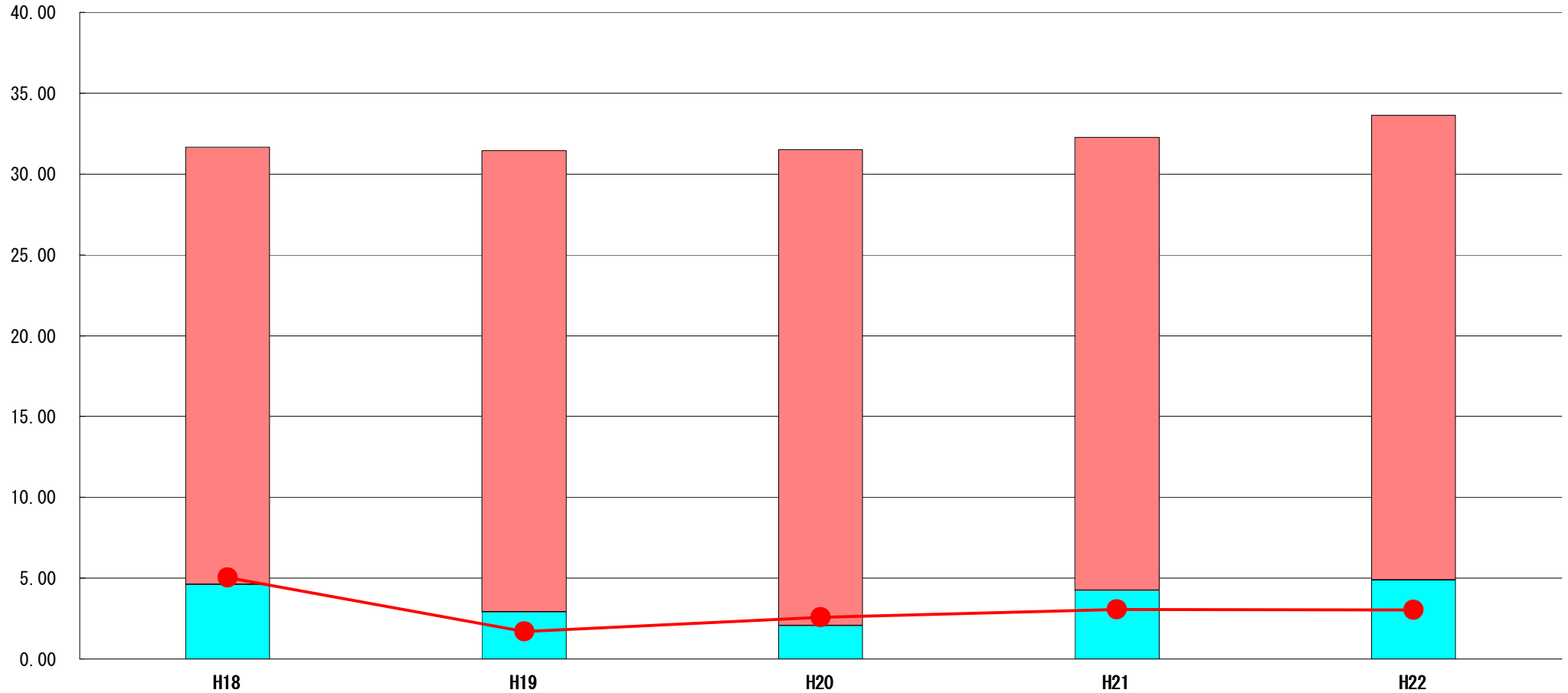
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	4,224,491	58,226	▲35.5	56,780	▲0.4	▲35.1
うち単独分	2,688,145	37,051	▲46.0	34,392	▲7.4	▲38.6
H19	3,579,562	49,822	▲14.4	60,510	6.6	▲21.0
うち単独分	1,997,672	27,805	▲25.0	33,757	▲1.8	▲23.2
H20	2,644,572	37,046	▲25.6	57,376	▲5.2	▲20.4
うち単独分	2,004,482	28,079	1.0	32,650	▲3.3	4.3
H21	4,301,574	60,636	63.7	70,789	23.4	40.3
うち単独分	3,242,724	45,710	62.8	40,880	25.2	37.6
H22	4,192,101	59,582	▲1.7	66,876	▲5.5	3.8
うち単独分	3,154,074	44,829	▲1.9	36,310	▲11.2	9.3
過去5年間平均	3,788,460	53,062	▲2.7	62,466	3.8	▲6.5
うち単独分	2,617,419	36,695	▲1.8	35,598	0.3	▲2.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

香川県三豊市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		27.05	28.55	29.44	28.04	28.73
 実質収支額		4.60	2.91	2.06	4.24	4.89
 実質単年度収支		5.02	1.69	2.58	3.05	3.02

分析欄

実質収支比率は4.89%となり、平成21年度より0.65ポイントの増加となった。主な要因としては、特別交付税の増額に伴う予算超過などが挙げられる。

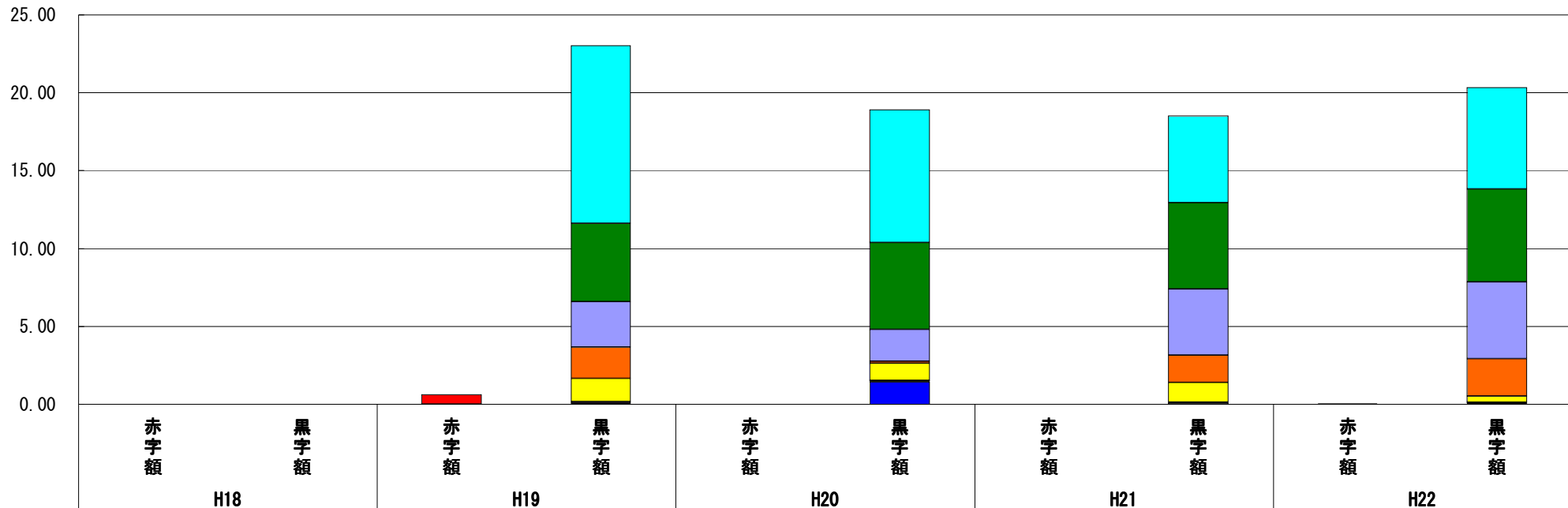
また、実質収支の増額に伴い、財政調整基金への積立額も増加しており、平成22年度末残高は6,103百万円となり、平成21年度末残高より455百万円の増額となった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

香川県三豊市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
商品券事業特別会計		-	-	-	0.01	▲ 0.03
水道事業会計		-	11.41	8.50	5.59	6.52
病院事業会計		-	5.03	5.58	5.54	5.97
一般会計		-	2.91	2.06	4.23	4.92
国民健康保険事業特別会計		-	2.01	0.13	1.75	2.41
介護保険事業特別会計		-	1.49	1.10	1.28	0.38
国民健康保険診療所事業特別会計		-	0.10	0.05	0.05	0.08
介護サービス事業特別会計		-	0.02	0.03	0.02	0.02
その他会計（赤字）		-	▲ 0.60	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.04	1.44	0.06	0.03

分析欄

商品券事業特別会計の実質収支が赤字となっているのは、商品券事業に係る未償還金分によるものである。
その他の会計の実質収支（資金不足額・剰余額）については黒字を保っている。

水道事業会計の資金剰余額が増加した要因は、建設改良費の減少に伴う流動資産の増加によるものである。

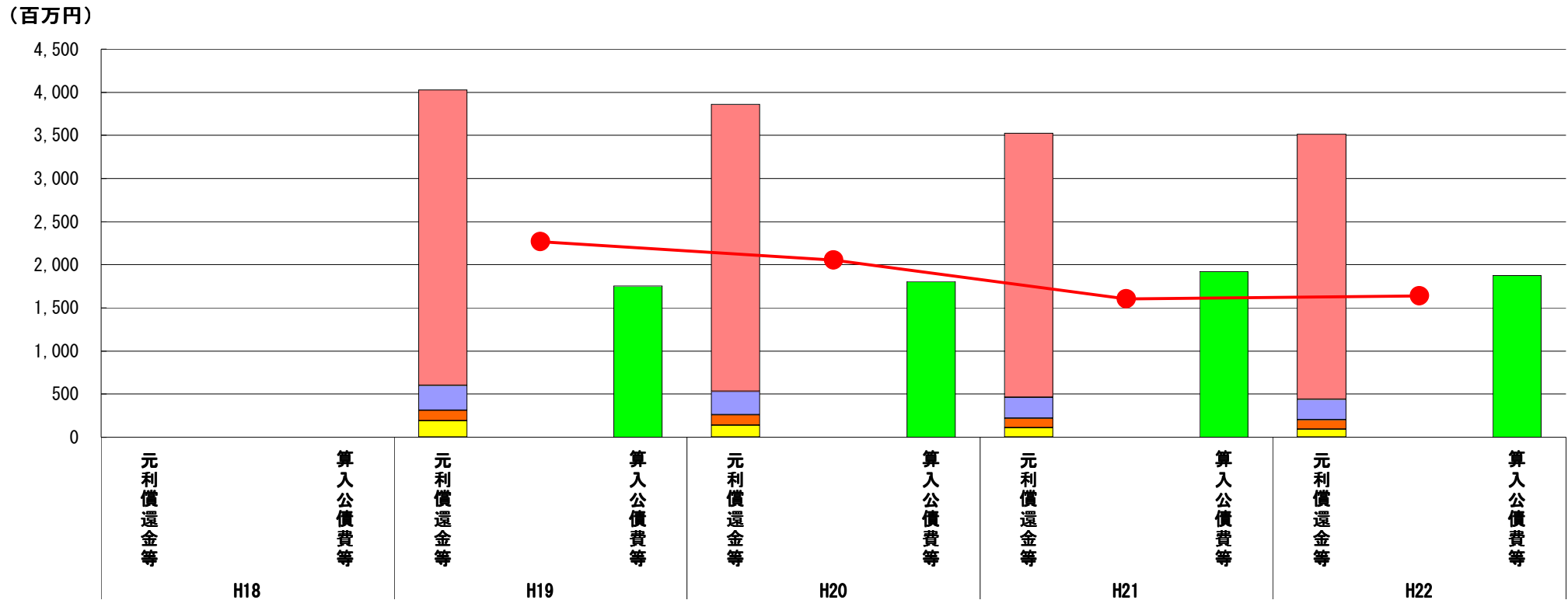
病院事業会計の資金剰余額が増加した要因は、永康病院の流動資産の増加によるものである。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

香川県三豊市



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	3,425	3,329	3,063	3,073	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	289	270	240	240	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	119	119	111	106	
	債務負担行為に基づく支出額	-	192	141	110	94	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	1,755	1,807	1,919	1,873	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	2,270	2,052	1,605	1,640	

分析欄

○元利償還金等
元利償還金が平成21年度より10百万円増加したのは、臨時財政対策債及び合併特例債の償還が始まったことなどによる。組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等が5百万円減少したのは、三豊総合病院企業団が行った繰上償還に伴う定時償還金の減少によるものである。

○算入公債費等
国営土地改良事業の皆減に伴い、事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費額が減少したことなどにより、算入公債費等は46百万円減少している。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

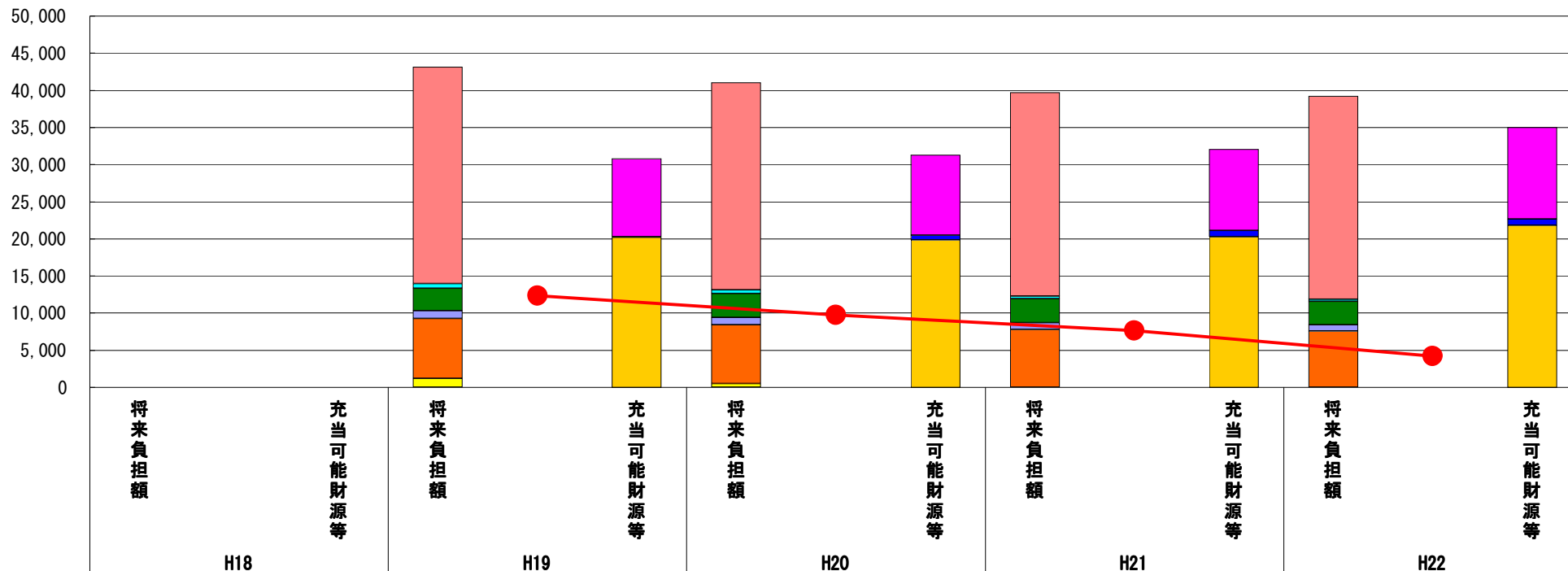
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

香川県三豊市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	29,143	27,918	27,421	27,329	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	612	485	389	306	
	公営企業債等繰入見込額	-	3,053	3,264	3,216	3,164	
	組合等負担等見込額	-	1,026	957	924	782	
	退職手当負担見込額	-	8,057	7,937	7,755	7,605	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	1,213	475	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
	充当可能基金	-	10,520	10,807	10,946	12,365	
	充当可能特定歳入	-	82	624	857	846	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	12,330	9,738	7,645	4,200	

分析欄

○将来負担額
 基礎的財政収支の黒字を堅持したことにより、地方債残高は平成21年度より92百万円減少している。
 土地改良事業等の元利補給に伴う債務負担行為期間の終了などにより、債務負担行為に基づく支出予定額は平成21年度より83百万円減少している。
 三豊総合病院企業団が行った繰上償還に伴う地方債残高の減少などにより、組合等負担等見込額は平成21年度より142百万円減少している。
 職員数の減少により、退職手当負担見込額が150百万円減少している。

○充当可能財源等
 財政調整基金および公共施設整備基金への積立等により、充当可能基金は平成21年度より1,419百万円増加している。
 臨時財政対策債および合併特例債の借入等により、基準財政需要額算入見込額は平成21年度より1,520百万円増加している。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。